

職業実践専門課程の基本情報について

学校名	設置認可年月日	校長名	所在地																											
日本工学院八王子専門学校	1987/3/27	千葉 茂	〒192-0983 東京都八王子市片倉町1404番地1他 (電話) 042-637-3111																											
設置者名	設立認可年月日	代表者名	所在地																											
学校法人片柳学園	1956/7/10	千葉 茂	〒144-8650 東京都大田区西蒲田5丁目23番22号 (電話) 03-3732-1111																											
分野	認定課程名	認定学科名	専門士	高度専門士																										
工業	情報科学専門課程	ネットワークセキュリティ科 パソコン・ネットワーク科	平成22年文部科学省認定	-																										
学科の目的	ネットワーク構築に必要な理論と機器の設定方法、サーバの設計から運用・管理までを基礎から修得。ルータやスイッチのネットワーク機器を使用した実習、セキュリティに関する技術と知識および関連法規を修得。より実践的な技術を身につけたネットワークエンジニアを育成。																													
認定年月日	平成26年3月31日																													
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数	講義	演習	実習	実験 実技																								
2年	昼間	1,740	1,215		1,350																									
生徒総定員	生徒実員	留学生数(生徒実員の内数)	専任教員数	兼任教員数	総教員数																									
80人	117人	5人	3人	4人	7人																									
学期制度	■前期: 4月1日～9月30日 ■後期: 10月1日～3月31日		成績評価	■成績表: 有 ■成績評価の基準・方法 S: 90点以上 A: 80～90点 B: 70～79点 C: 60～69点 D: 59点以下不合格 P: 単位認定																										
長期休み	■学年始: 4月1日～ ■夏季: 7月22日～8月31日 ■冬季: 12月25日～1月4日 ■学年末: 3月22日～3月31日		卒業・進級条件	【進級要件】 ①各学年の授業日数の4分の3以上出席していること ②所定の授業科目に合格していること ③期日までに学費等の全額を納入していること 【卒業要件】 ①卒業年次の授業日数の4分の3以上出席していること ②所定の授業科目に合格していること ③期日までに学費等の全額を納入していること																										
学修支援等	■クラス担任制: 有 ■個別相談・指導等の対応 欠席者に対しては、当日中に担任から電話・Eメール等で連絡することを基本とし、状況に応じて、数日続いた時点で保護者に連絡するなどの指導をしている。		課外活動	■課外活動の種類 IT関連の展示会、海外研修旅行、スポーツ実習、インターンシップ、卒業作品展示会、ボランティア活動、体育祭、学園祭 ■サークル活動: 有																										
就職等の状況※2	■主な就職先、業界等(令和2年度卒業生) KDDIエボルバ、ネクストワン、サイバーコム、ミライト、防衛相自衛隊、西武信用金庫 ■就職指導内容 業界・業種知識、筆記試験、履歴書添削、模擬面接、個別進路相談の教育と指導および不合格者の心理的フォロー ■卒業生数 : 58 人 ■就職希望者数 : 50 人 ■就職者数 : 50 人 ■就職率 : 100 % ■卒業者に占める就職者の割合 : 85 % ■その他 ・日本工学院八王子専門学校 ITスペシャリスト科編入: 2人 ・東京工科大学 編入: 3人 ・他大学 編入: 2人 (令和2年度卒業生に関する令和3年5月1日時点の情報)		主な学修成果(資格・検定等)※3	■国家資格・検定/その他・民間検定等 (令和2年度卒業生に関する令和3年5月1日時点の情報) <table border="1"> <thead> <tr> <th>資格・検定名</th> <th>種別</th> <th>受験者数</th> <th>合格者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ITパスポート</td> <td>③</td> <td>45人</td> <td>22人</td> </tr> <tr> <td>情報セキュリティマネジメント</td> <td>③</td> <td>4人</td> <td>3人</td> </tr> <tr> <td>基本情報技術者</td> <td>③</td> <td>56人</td> <td>8人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> ①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの ②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの ③その他(民間検定等) ■自由記述欄 ・さいたまICTコンテスト2020 2チーム受賞 ・厚生労働省 埼玉労働局長賞 ・アイデア部門(高校・専門・大学部門)最優秀賞 ・総務省 関東総合通信局長賞 ・日刊工業新聞紙社賞			資格・検定名	種別	受験者数	合格者数	ITパスポート	③	45人	22人	情報セキュリティマネジメント	③	4人	3人	基本情報技術者	③	56人	8人								
資格・検定名	種別	受験者数	合格者数																											
ITパスポート	③	45人	22人																											
情報セキュリティマネジメント	③	4人	3人																											
基本情報技術者	③	56人	8人																											

<p>中途退学者の現状</p>	<p>■中途退学者 8名の内数 ■中退率 6%</p> <p>令和2年4月1日時点において、在学者142名(令和2年4月1日入学者を含む) 令和3年3月31日時点において、在学者134名(令和3年3月31日卒業者を含む)</p> <p>■中途退学の主な理由 進路変更、就職、病気療養・怪我治療 成績不良</p> <p>■中退防止・中退者支援のための取組 担任と主任/科長による面談。懇談会・電話等による保護者との情報共有。 担任による指導のほか経済面では学費・奨学金相談窓口を設け、学生生活においてカウンセリングルーム等を設け個々の学生に適した指導・助言・相談等を行っている。 また、休学者にも復学(転科等)の指導・助言・相談も適時行っている。</p>
<p>経済的支援制度</p>	<p>■学校独自の奨学金・授業料等減免制度: 有 ・片柳学園入学金免除制度・若きづくりびと奨学金制度・再入学優遇制度・片柳学園奨学金制度・留学生特別給付制度 ・ミュージシャン特待生・スポーツ特待生</p> <p>■専門実践教育訓練給付: 非給付対象</p>
<p>第三者による学校評価</p>	<p>■民間の評価機関等から第三者評価: 有 特定非営利活動法人 私立専門学校等評価研究機構、平成25年度(平成26年3月31日)受審 http://www.neec.ac.jp/education/accreditation/</p>
<p>当該学科のホームページURL</p>	<p>https://www.neec.ac.jp/department/</p>

(留意事項)

1. 公表年月日(※1)

最新の公表年月日です。なお、認定課程においては、認定後1か月以内に本様式を公表するとともに、認定の翌年度以降、毎年度7月末を基準日として最新の情報を反映した内容を公表することが求められています。初回認定の場合は、認定を受けた告示日以降の日付を記入し、前回公表年月日は空欄としてください

2. 就職等の状況(※2)

「就職率」及び「卒業者に占める就職者の割合」については、「文部科学省における専修学校卒業者の「就職率」の取扱いについて(通知)(25文科生第596号)」に留意し、それぞれ、「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」又は「学校基本調査」における定義に従います。

(1)「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」における「就職率」の定義について

①「就職率」については、就職希望者に占める就職者の割合をいい、調査時点における就職者数を就職希望者で除したものをいいます。

②「就職希望者」とは、卒業年度中に就職活動を行い、大学等卒業後速やかに就職することを希望する者をいい、卒業後の進路として「進学」「自営業」「家事手伝い」「留年」「資格取得」などを希望する者を含みません。

③「就職者」とは、正規の職員(雇用契約期間が1年以上の非正規の職員として就職した者を含む)として最終的に就職した者(企業等から採用通知などが出された者)をいいます。

※「就職(内定)状況調査」における調査対象の抽出のための母集団となる学生等は、卒業年次に在籍している学生等とします。ただし、卒業の見込みのない者、休学中の者、留学生、聴講生、科目等履修生、研究生及び夜間部、医学科、歯学科、獣医学科、大学院、専攻科、別科の学生は除きます。

(2)「学校基本調査」における「卒業者に占める就職者の割合」の定義について

①「卒業者に占める就職者の割合」とは、全卒業者数のうち就職者総数の占める割合をいいます。

②「就職」とは給料、賃金、報酬その他経常的な収入を得る仕事に就くことをいいます。自家・自営業に就いた者は含めるが、家事手伝い、臨時的な仕事に就いた者は就職者とはしません(就職したが就職先が不明の者は就職者として扱う)。

(3)上記のほか、「就職者数(関連分野)」は、「学校基本調査」における「関連分野に就職した者」を記載します。また、「その他」の欄は、関連分野へのアルバイト者数や進学状況等について記載します。

3. 主な学修成果(※3)

認定課程において取得目標とする資格・検定等状況について記載するものです。①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの、②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの、③その他(民間検定等)の種別区分とともに、名称、受験者数及び合格者数を記載します。自由記述欄には、各認定学科における代表的な学修成果(例えば、認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等)について記載します。

1.「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針
IT分野に関し、適宜、企業等へのヒアリングを実施。カリキュラム検討メンバーが、実務に関する知識、技術を調査して、カリキュラム(案)を策定し、分科会で検討を進めてカリキュラムに反映させる。またIT分野に関し、年度毎に既存のカリキュラムについて総合的に検証する。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

教育課程編成委員会は、校長を委員長とし、学科責任者、学科から委嘱された業界団体及び企業関係者から各3名以上を委員として構成する。

本委員会は、産学連携による学科カリキュラム、本学生に対する講義科目および演習、実習、インターンシップおよび学内または学外研修、進級・卒業審査等に関する事項、自己点検・評価に関する事項、その他、企業・業界団体等が必要とする教育内容について審議する。審議の結果を踏まえ、校長、副校長、学科責任者、教育・学生支援部員で検討し次年度のカリキュラム編成へ反映する。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和3年4月1日現在

名前	所属	任期	種別
木田 徳彦	一般社団法人コンピュータソフトウェア協会 人材委員会副委員長	令和3年4月1日～ 令和4年3月31日(1年)	①
鈴木 真二	横浜事務機販売株式会社 代表取締役	令和3年4月1日～ 令和4年3月31日(1年)	③
船場 国子	タイコー株式会社 管理部部長	令和3年4月1日～ 令和4年3月31日(1年)	③
千葉 茂	日本工学院八王子専門学校 校長	令和3年4月1日～ 令和4年3月31日(1年)	
山野 大星	日本工学院八王子専門学校 副校長	令和3年4月1日～ 令和4年3月31日(1年)	
倉重 明	日本工学院八王子専門学校 教育・学生支援部 部長	令和3年4月1日～ 令和4年3月31日(1年)	
坪井 勇次	日本工学院八王子専門学校 キャリアサポートセンター センター長	令和3年4月1日～ 令和4年3月31日(1年)	
大島 信行	日本工学院八王子専門学校 科長	令和3年4月1日～ 令和4年3月31日(1年)	

①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)

②学会や学術機関等の有識者

③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

年2回 (3月・9月)

(開催日時(実績))

第1回 2020年10月9日 13:00～15:00

第2回 2021年3月19日 13:00～15:00

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

2020年度、新型コロナの影響と緊急事態宣言により遠隔授業の体制作りと前期の遠隔授業と対面授業を併用して実施した報告を行った。委員からは、新型コロナ渦における職場環境の変化に関する意見交換と、新型コロナ渦における教育環境に関する意見交換を行った。職場での新入社員研修においては、オンラインによる研修は実施は可能であるが、個人の理解度の様子が把握しにくいため、そのケア方法としてオンデマンド教材を用意して自習できるよう対応したとのご意見を頂いた。このため、後期授業からは、遠隔授業をZoom録画して、学生がいつでも振り返って授業を視聴できるよう取り組み改善した。また今後、遠隔授業を視野にクラウド環境の整備についてご意見を伺ったところ、IT業界での取引先のクラウド環境はAWS、Google Cloud、Azureなど多種多様で、優劣は難しいとの意見を伺った。しかし今後のクラウド環境の整備は必要不可欠で、現在Google Classroomを導入し活用している。

2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習（以下「実習・演習等」という。）の授業を行っていること。」関係											
(1) 実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針 IT分野に関する実践的な実習や演習を行うため、教育内容に関するノウハウや最新技術の動向における助言、または技術指導などを受けられる企業を選定する。企業等との打合せにより、企業等のニーズに沿った実習内容や評価方法を設定し、目標を明確にする。企業等からの派遣講師による実践的な実習・演習を実施後、企業等の派遣講師による評価に基づき、教員が成績評価・単位認定を行う。											
(2) 実習・演習等における企業等との連携内容 Office実習とプレゼンテーション(トランスアクト(株))においては、コロナ禍の影響がある中で、オンラインでの授業も含めて、効率よく、わかりやすい授業を実施するためにはどうすべきかを検討した。対面とオンラインを併用する授業となるので、コンピュータの環境設定や使用するツールの決定などを慎重に行った。また、授業の指導方法や試験、課題の実施方法、授業の評価方法などについて話し合い、授業内容の調整を行った。											
(3) 具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。											
<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目名</th> <th>科目概要</th> <th>連携企業等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Office実習</td> <td>Microsoft365を使用し、MOS検定試験の合格を目標とした授業。Wordではワープロソフトの基本操作(文章の入力、図や表の挿入、ページレイアウトの設定、書式設定など)を学ぶ。またExcelでは、表計算ソフトの基本操作(計算式の入力、グラフの作成と挿入、関数の使用方法など)を学ぶ。</td> <td>トランスアクト株式会社</td> </tr> <tr> <td>プレゼンテーション</td> <td>相手に効果的に情報が伝達できるように情報の発信方法や発表手法を学ぶ。またMicrosoft PowerPointを使用して、プレゼンテーションソフトの基本操作やわかりやすく効率的な情報の表現方法などを身に付けながら、その活用方法を学ぶ。</td> <td>トランスアクト株式会社</td> </tr> </tbody> </table>			科目名	科目概要	連携企業等	Office実習	Microsoft365を使用し、MOS検定試験の合格を目標とした授業。Wordではワープロソフトの基本操作(文章の入力、図や表の挿入、ページレイアウトの設定、書式設定など)を学ぶ。またExcelでは、表計算ソフトの基本操作(計算式の入力、グラフの作成と挿入、関数の使用方法など)を学ぶ。	トランスアクト株式会社	プレゼンテーション	相手に効果的に情報が伝達できるように情報の発信方法や発表手法を学ぶ。またMicrosoft PowerPointを使用して、プレゼンテーションソフトの基本操作やわかりやすく効率的な情報の表現方法などを身に付けながら、その活用方法を学ぶ。	トランスアクト株式会社
科目名	科目概要	連携企業等									
Office実習	Microsoft365を使用し、MOS検定試験の合格を目標とした授業。Wordではワープロソフトの基本操作(文章の入力、図や表の挿入、ページレイアウトの設定、書式設定など)を学ぶ。またExcelでは、表計算ソフトの基本操作(計算式の入力、グラフの作成と挿入、関数の使用方法など)を学ぶ。	トランスアクト株式会社									
プレゼンテーション	相手に効果的に情報が伝達できるように情報の発信方法や発表手法を学ぶ。またMicrosoft PowerPointを使用して、プレゼンテーションソフトの基本操作やわかりやすく効率的な情報の表現方法などを身に付けながら、その活用方法を学ぶ。	トランスアクト株式会社									
3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係											
(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針 講義と実習、演習の精度を高めるため、学科関連企業の協力のもと、企業等連携研修に関する規定における目的に沿い、学科の内容や教員のスキルに合わせた最新の技術力と技能、人間力を修得する。また、学校全体の教員研修を実施することにより、学生指導力の向上を図り、次年度へのカリキュラムや学科運営に反映させる。											
(2) 研修等の実績 ①専攻分野における実務に関する研修等 研修名「Moodleを活用した授業形態を研究テーマにした研修会」 (講師 ITカレッジ教員 坂部和久) 期間:2020年4月20日(月) 対象:ITカレッジ教員 ITカレッジ教員 坂部和久 新型コロナウイルス感染拡大による緊急事態宣言において、今後の教育現場のIT化推進のためオープンソースのLMSであるMoodleを活用した授業形態を研究するための研修会である。今後の遠隔授業に活用していくことを確認した。											
②指導力の修得・向上のための研修等 研修名「Google Workspace活用研修会&遠隔授業指導力の研修会」 (講師 ITカレッジ 主任 太田 晶) 期間:2021年3月8日(月) 対象:ITカレッジ教員 新型コロナ感染拡大防止により、年間を通じてLMSを活用し遠隔授業を実施してきた。遠隔授業の2年目を迎え、動画教材、授業録画など学生がオンデマンド形式で授業を振り返り、学習できる環境を強化するためクラウド環境の検討を行った。その結果、Google Workspaceの機能であるClassroomの導入を決定した。導入にあたり、操作方法のほか、LMSの指導力向上と教育方法について意見交換を行い、教員講師の資質や教育ポテンシャルの向上とともに、指導力向上に結び付けることを確認した。											

<p>(3) 研修等の計画</p> <p>① 専攻分野における実務に関する研修等 期間: 2021年10月 対象: ITカレッジ教員 研修テーマは、「システム開発におけるクラウド環境、授業形態のあり方セミナー」などを研究テーマを検討し実施する予定</p>																									
<p>② 指導力の修得・向上のための研修等 期間: 2022年3月 対象: ITカレッジ教員 研修テーマは、「在宅勤務における企業が求める人材と育成に向けた教育向上セミナー」などを研究テーマを検討し実施する予定</p>																									
<p>4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係</p>																									
<p>(1) 学校関係者評価の基本方針 専修学校における学校評価ガイドラインに沿っておこなうことを基本とし、自己評価の評価結果について、学校外の関係者による評価を行い、客観性や透明性を高める。 学校関係者評価委員会として卒業生や地域住民、高等学校教諭、専攻分野の関係団体の関係者等で学校関係者評価委員会を設置し、当該専攻分野における関係団体においては、実務に関する知見を生かして、教育目標や教育環境等について評価し、その評価結果を次年度の教育活動の改善の参考とし学校全体の専門性や指導力向上を図る。また、学校関係者への理解促進や連携協力により学校評価による改善策などを通じ、学校運営の改善の参考とする。</p>																									
<p>(2) 「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>ガイドラインの評価項目</th> <th>学校が設定する評価項目</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 教育理念・目標</td> <td>(1) 理念・目的・育成人材像</td> </tr> <tr> <td>(2) 学校運営</td> <td>(2) 運営方針(3) 事業計画(4) 運営組織(5) 人事・給与制度(6) 意思決定システム(7) 情報システム</td> </tr> <tr> <td>(3) 教育活動</td> <td>(8) 目標の設定(9) 教育方法・評価等(10) 成績評価・単位認定等(11) 資格・免許取得の指導体制(12) 教員・教員組織</td> </tr> <tr> <td>(4) 学修成果</td> <td>(13) 就職率(14) 資格・免許の取得率(15) 卒業生の社会的評価</td> </tr> <tr> <td>(5) 学生支援</td> <td>(16) 就職等進路(17) 中途退学への対応(18) 学生相談(19) 学生生活(20) 保護者との連携(21) 卒業生・社会人</td> </tr> <tr> <td>(6) 教育環境</td> <td>(22) 施設・設備等(23) 学外実習・インターンシップ等(24) 防災・安全管理</td> </tr> <tr> <td>(7) 学生の受入れ募集</td> <td>(25) 学生募集活動(26) 入学選考(27) 学納金</td> </tr> <tr> <td>(8) 財務</td> <td>(28) 財務基盤(29) 予算・収支計画(30) 監査(31) 財務情報の公開</td> </tr> <tr> <td>(9) 法令等の遵守</td> <td>(32) 関連法令、設置基準等の遵守(33) 個人情報保護(34) 学校評価(35) 教育情報の公開</td> </tr> <tr> <td>(10) 社会貢献・地域貢献</td> <td>(36) 社会貢献・地域貢献(37) ボランティア活動</td> </tr> <tr> <td>(11) 国際交流</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>※(10)及び(11)については任意記載。</p>		ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目	(1) 教育理念・目標	(1) 理念・目的・育成人材像	(2) 学校運営	(2) 運営方針(3) 事業計画(4) 運営組織(5) 人事・給与制度(6) 意思決定システム(7) 情報システム	(3) 教育活動	(8) 目標の設定(9) 教育方法・評価等(10) 成績評価・単位認定等(11) 資格・免許取得の指導体制(12) 教員・教員組織	(4) 学修成果	(13) 就職率(14) 資格・免許の取得率(15) 卒業生の社会的評価	(5) 学生支援	(16) 就職等進路(17) 中途退学への対応(18) 学生相談(19) 学生生活(20) 保護者との連携(21) 卒業生・社会人	(6) 教育環境	(22) 施設・設備等(23) 学外実習・インターンシップ等(24) 防災・安全管理	(7) 学生の受入れ募集	(25) 学生募集活動(26) 入学選考(27) 学納金	(8) 財務	(28) 財務基盤(29) 予算・収支計画(30) 監査(31) 財務情報の公開	(9) 法令等の遵守	(32) 関連法令、設置基準等の遵守(33) 個人情報保護(34) 学校評価(35) 教育情報の公開	(10) 社会貢献・地域貢献	(36) 社会貢献・地域貢献(37) ボランティア活動	(11) 国際交流	
ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目																								
(1) 教育理念・目標	(1) 理念・目的・育成人材像																								
(2) 学校運営	(2) 運営方針(3) 事業計画(4) 運営組織(5) 人事・給与制度(6) 意思決定システム(7) 情報システム																								
(3) 教育活動	(8) 目標の設定(9) 教育方法・評価等(10) 成績評価・単位認定等(11) 資格・免許取得の指導体制(12) 教員・教員組織																								
(4) 学修成果	(13) 就職率(14) 資格・免許の取得率(15) 卒業生の社会的評価																								
(5) 学生支援	(16) 就職等進路(17) 中途退学への対応(18) 学生相談(19) 学生生活(20) 保護者との連携(21) 卒業生・社会人																								
(6) 教育環境	(22) 施設・設備等(23) 学外実習・インターンシップ等(24) 防災・安全管理																								
(7) 学生の受入れ募集	(25) 学生募集活動(26) 入学選考(27) 学納金																								
(8) 財務	(28) 財務基盤(29) 予算・収支計画(30) 監査(31) 財務情報の公開																								
(9) 法令等の遵守	(32) 関連法令、設置基準等の遵守(33) 個人情報保護(34) 学校評価(35) 教育情報の公開																								
(10) 社会貢献・地域貢献	(36) 社会貢献・地域貢献(37) ボランティア活動																								
(11) 国際交流																									
<p>(3) 学校関係者評価結果の活用状況 ICT教育を全カレッジ全学科の必須の基盤教育として推進していく。これを実現していくために、東京工科大学と連携して教育内容のIT化を推進していく。教育方法のIT化の推進を実現するため、今年度においては、特にICTを活用した先進的で分かり易い教材・教育方法等の開発・実践を進める。 コロナ禍でのオンライン授業などに対応するため、利用し易いIT環境を順次整備を進めている。また、対面授業においても専門家からの意見を参考に、引き続き感染防止対策に万全を尽くしていく。 教員もコロナ禍における授業体制に対応するスキル向上のため、今年度も引き続き教員の就労環境の改善をはかりながら、自発的な能力開発及び向上を目的とした「学校法人片柳学園職員自己啓発支援制度」を積極的に活用できるよう教員の研修体制を整えていく。 地域連携・高専大連携、国際連携等を積極的に推進していく。 募集活動においては、オンライン面談(実施済み)・オンライン出願なども実施していく。また、経済的な問題を抱えている学生へは、高等教育の修学支援新制度を周知しながら修学継続できるような支援策を実施していく。</p>																									

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

令和3年4月1日現在

名 前	所 属	任 期	種 別
森 健介	順天堂大学 非常勤講師 (元白梅学園高等学校副校長)	令和3年4月1日～ 令和4年3月31日(1年)	学校関連
金子 英明	日本工学院八王子専門学校 校友会会長 (セントラルエンジニアリング株式会社 グループマネージャー)	令和3年4月1日～ 令和4年3月31日(1年)	卒業生/IT企業等委員
細谷 幸男	八王子商工会議所 専務理事	令和3年4月1日～ 令和4年3月31日(1年)	地域関連
山本 哲志	株式会社フジ・メディア・テクノロジー 管理センター 総務部長	令和3年4月1日～ 令和4年3月31日(1年)	クリエイターズ 企業等委員
今泉 裕人	一般社団法人コンサートプロモーターズ協会 事務局長	令和3年4月1日～ 令和4年3月31日(1年)	ミュージック 企業等委員
才丸 大介	株式会社カオルデザイン 執行役員 企画戦略室 室長	令和3年4月1日～ 令和4年3月31日(1年)	デザイン 企業等委員
鈴木 浩之	株式会社田中建設 取締役 建築部長	令和3年4月1日～ 令和4年3月31日(1年)	テクノロジー 企業等委員
池田 つぐみ	NPO法人日本ストレッチング協会 理事	令和3年4月1日～ 令和4年3月31日(1年)	スポーツ 企業等委員
石川 仁嗣	医療法人社団 健心会 みなみ野循環器病院 事務長	令和3年4月1日～ 令和4年3月31日(1年)	医療 企業等委員
宮崎 豊彦	八王子市私立保育園協会 会長 城山保育園 園長	令和3年4月1日～ 令和4年3月31日(1年)	医療・保育 団体等委員

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

ホームページ 令和3年7月31日

URL : <https://www.neec.ac.jp/announcement/28523/>

5.「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1) 企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

教育目標や教育活動の計画、実績等について、企業や学生とその保護者に対し、必要な情報を提供して十分な説明を行うことにより、学校の指導方針や課題への対応方策等に関し、企業と教職員と学生や保護者との共通理解が深まり、学校が抱える課題・問題等に関する事項についても信頼関係を強めることにつながる。

また、私立学校の定めに基づき「財産目録」「貸借対照表」「収支計算書」「事業報告書」「監事による監査報告」の情報公開を実施している。公開に関する事務は、法人経理部において取扱い、「学校法人片柳学園 財務情報に関する書類閲覧内規」に基づいた運用を実施している。

(2)「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1) 学校の概要、目標及び計画	学校の現況、教育理念・目的・育成人材像、事業計画
(2) 各学科等の教育	目標の設定、教育方法・評価等、教員名簿
(3) 教職員	教員・教員組織
(4) キャリア教育・実践的職業教育	就職等進路、学外実習・インターンシップ等
(5) 様々な教育活動・教育環境	施設・設備等
(6) 学生の生活支援	中途退学への対応、学生相談
(7) 学生納付金・修学支援	学生生活、学納金
(8) 学校の財務	財務基盤、資金収支計算書、事業活動収支計算書
(9) 学校評価	学校評価、令和2年度の項目別の自己評価表
(10) 国際連携の状況	
(11) その他	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 情報提供方法

ホームページ

URL: <https://www.neec.ac.jp/announcement/28523/>

授業科目等の概要

(情報科学専門課程ネットワークセキュリティ科)令和3年度																
No.	分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
	必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
1	○			キャリアデザイン1	就職するにあたっての心構えや、自分に合った仕事の見つけ方、実際の就職活動に必要な事柄を学びます。	1・前	30	2	○			○		○		
2	○			キャリアデザイン2	一般企業の筆記試験対策を行います。特に一般常識、SPI科目の対策を重点的に行います。また面接対策などをしっかり学びます。	1・後	30	2	○			○		○		
3	○			ビジネススキル1	就職活動に備え、社会人として身につけるべき「身だしなみ」「言葉づかい」「挨拶」「話し方」などのマナーを習得します。	1・後	30	2	○			○			○	
4	○			簿記会計	基礎的な商業簿記の知識を学び、検定試験の合格を目指します。	1・後	30	2	○			○			○	
5	○			プレゼンテーション	パソコンを使い、多くの人の前で発表する技術を身につけます。	1・後	30	1			○	○			○	○
6		○		スポーツ実習1	さまざまなスポーツを体験し、人間力を高めます。	1・後	30	1			○		○	○		
7	○			Office実習	コンピュータの基本操作や、基本情報技術者試験の科目にもなった表計算ソフトなどのアプリケーション操作を学びます。	1・前	60	2			○	○			○	○
8	○			ITストラテジ	システム戦略や経営戦略など、ストラテジ分野について学びます。	1・前	30	2	○			○			○	
9	○			ITマネジメント	プロジェクトマネジメントやサービスマネジメントなど、マネジメント分野について学びます。	1・前	30	2	○			○			○	
10	○			コンピュータ・テクノロジー1	コンピュータの基礎理論などテクノロジー分野について学びます。	1・前	60	4	○			○		○		
11	○			コンピュータ・テクノロジー2	システム開発技術などテクノロジー分野について学びます。	1・前	60	4	○			○		○		
12	○			アルゴリズムとデータ構造	プログラムを作成する上で重要なアルゴリズムを情報処理試験対策も含めて学習します。	1・前	30	2	○			○		○		
13	○			情報系資格対策講座1	情報処理技術者試験、ベンダー資格などの各種検定試験対策を行います。	1・前	30	2	○			○		○		
14	○			ネットワーク1	LANやWANなどを中心とした基礎的なネットワーク技術を学習します。	1・後	60	4	○			○		○		
15	○			情報セキュリティ	企業の業務システムやコンピュータシステムを安全に利用するために求められる情報セキュリティについて学習します。	1・後	30	2	○			○		○		
16	○			情報系資格対策講座2	情報処理技術者試験、ベンダー資格などの各種検定試験対策を行います。	1・後	60	4	○			○		○		
17	○			IoTもの作り実習	ハードウェアを制御する簡易的なプログラムを作成します。	1・前	30	1			○	○		○		
18	○			プログラミング基礎	プログラムの基本構造を学び、実際にプログラムを作成します。	1・前	60	2			○	○		○		
19	○			IoT実習1	ネットワーク経由でハードウェアを制御する簡易的なプログラムを作成します。	1・後	30	1			○	○		○		
20	○			ルータ実習1	ネットワーク業界で最も利用されているシスコシステムのルータを使って、管理者権限のパスワード設定やルーティングテーブルの設定などの基本操作を学びます。	1・後	60	2			○	○		○		
21	○			Web開発基礎	ブラウザから利用するWebシステムの基礎となる技術を学びます。	1・後	30	1			○	○			○	
22	○			データベース基礎	リレーショナル型データベースの構造や管理機能などデータベースの基礎を学びます。	1・後	60	2			○	○			○	
23		○		資格対策講座1	各種検定資格の対策を行います。	1・前	30	2	○			○		○		
24		○		特別講座1	業界をけん引する企業やリーダーを招いた先端講義を行います。	1・前	15	1	○			○		○		
25		○		基本情報対策講座1	基本情報処理技術者試験の午前免除試験に向けた対策を行います。	1・後	45	3	○			○		○		
26		○		資格対策講座2	各種検定資格の対策を行います。	1・後	30	2	○			○		○		

58	○	インターンシップ3	一定期間企業などの研修生として働き、自分の将来に関連のある職業体験を行います。	2・後	150	5			○	○	○		
59	○	校外研修4	AIやIoT、VRなど、ICTの先端技術を目の当たりにする展示会や講習会に参加して、最新の製品や情報に触れます。	2・後	30	1			○	○	○		
合計		59科目			2625時間(130単位)								

卒業要件及び履修方法		授業期間等	
卒業時に必修科目1680時間(84単位)および選択科目60時間(4単位)以上取得し、合計1740時間(88単位)以上取得すること。		1学年の学期区分	2期
		1学期の授業期間	15週